

## 平成19年9月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成19年2月5日

上場会社名 株式会社 フルキャスト  
コード番号 4848上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都(URL <http://www.fullcast.co.jp>)

代表者 代表取締役 会長 平野 岳史

問合せ先責任者 取締役 執行役員 管理本部長  
上口 康 TEL(03)3780-9507

第1四半期決算取締役会開催日 平成19年2月5日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年12月第1四半期の連結業績(平成18年10月1日～平成18年12月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月第1四半期	28,043	36.5	1,395	25.1	1,370	25.8
17年12月第1四半期	20,541	26.2	1,115	78.6	1,089	65.7
18年9月期	90,163		4,715		4,550	

	第1四半期(当期)純利益		1株当たり第1四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益
	百万円	%	円銭	円銭
18年12月第1四半期	716	27.0	2,632.67	2,632.06
17年12月第1四半期	980	170.0	3,586.52	3,583.07
18年9月期	2,942		10,757.95	10,736.22

- (注) 1. 持分法投資損益 18年12月第1四半期 19百万円 17年12月第1四半期 27百万円  
18年9月期 36百万円
2. 期中平均株式数(連結) 18年12月第1四半期 271,934株 17年12月第1四半期 273,312株  
18年9月期 273,503株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、第1四半期純利益におけるパーセント表示は、対前年第1四半期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
18年12月第1四半期	40,387	14,781	29.6	45,374.95
17年12月第1四半期	30,348	13,110	43.2	47,966.64
18年9月期	37,180	17,278	38.9	52,835.11

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結) 18年12月第1四半期 263,840株 17年12月第1四半期 273,312株  
18年9月期 273,689株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月第1四半期	187	946	2,334	13,108
17年12月第1四半期	133	51	4,683	10,596
18年9月期	2,567	3,548	6,719	11,906

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 1社(除外) 0社

## 2. 19年9月期の連結業績予想(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	55,100	3,100	1,650
通期	116,000	7,000	3,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13,902円72銭

(注) 上記記載金額は、百万円未満を四捨五入により表示しております。  
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

## 平成 19 年 9 月期 第 1 四半期連結業績概況 添付資料 目次

1 連結業績ハイライト	P 3
(1) 第 1 四半期連結業績ハイライト	P 3
第 1 四半期連結業績	P 3
(2) 経営成績及び財政状況	P 4
概況	P 4
セグメント別の業績説明	P 4
(3) 事業の種類別セグメントの業績	P 6
(4) 当期の見通し	P 7
(5) 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報	P 8
《参考》	
(1) 四半期毎の連結業績の推移	P 9
(2) 四半期毎のセグメント別業績の推移	P 10
2 第 1 四半期連結財務諸表等	P 13
(1) 第 1 四半期連結財務諸表	P 13
第 1 四半期連結貸借対照表	P 13
第 1 四半期連結損益計算書	P 16
第 1 四半期連結剰余金計算書	P 17
第 1 四半期連結株主資本等変動計算書	P 17
第 1 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 19
第 1 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P 21
第 1 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P 22
( 第 1 四半期連結貸借対照表関係 )	P 23
( 第 1 四半期連結損益計算書関係 )	P 24
( 第 1 四半期連結株主資本等変動計算書関係 )	P 25
( 第 1 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )	P 27
( 有価証券関係 )	P 30
( セグメント情報 )	P 32
( 1 株当たり情報 )	P 34

情報量が多いため記載事項毎に掲載ページをお示していますのでご参照ください。

本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などのうち、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。

従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しの上に全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。

また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。



平成19年2月5日

株式会社フルキャスト  
 代表取締役会長 平野 岳 史  
 コード番号 4848 東証第一部  
 問合せ先 取締役 執行役員 管理本部長 上口 康  
 電話番号 03 - 3780 - 9507

## 平成19年9月期 第1四半期連結業績概要

本日開催の取締役会におきまして、当社グループの平成19年9月期第1四半期連結業績概況(平成18年10月1日~平成18年12月31日)が確定いたしましたので、ご報告いたします。

### 1 連結業績ハイライト

#### (1) 第1四半期連結業績ハイライト

平成19年9月期第1四半期連結業績は、売上高36.5%、  
 営業利益25.1%、経常利益25.8%の伸長。  
 四半期としては過去最高の連結売上高を達成。

#### 第1四半期連結業績

当第1四半期：平成19年9月期第1四半期(平成18年10月1日~平成18年12月31日)

前第1四半期：平成18年9月期第1四半期(平成17年10月1日~平成17年12月31日) (単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当期予想	進捗率
売上高	28,043	20,541	36.5%	116,000	24.2%
営業利益	1,395	1,115	25.1%	7,000	19.9%
営業利益率	5.0%	5.4%	-	6.0%	-
経常利益	1,370	1,089	25.8%	7,000	19.6%
第1四半期(当期)純利益	716	980	27.0%	3,700	19.3%
1株当たり第1四半期(当期)純利益	2,632円67銭	3,586円52銭	-	13,902円72銭	-

(注) 1 連結ハイライトに記載しております前年同期比は、次の算式により計算しております。

$$\text{前年同期比増減\%} = \frac{(\text{当期会計期間の数値} - \text{前期会計期間の数値})}{\text{前期会計期間の数値}} \times 100$$

2 1株当たり予想当期純利益は次の算式により計算しております。

$$1 \text{株当たり予想当期純利益} = \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{平成19年9月期想定期中平均株式数}}$$

想定期中平均株式数は、ストック・オプションの権利行使による増加ならびに自己株取得による減少を想定し算出しております。

## (2) 経営成績及び財政状況

### 概況

当第 1 四半期において、景気の緩やかな回復が継続し、企業の雇用情勢面で人材の不足感が高まりました。このため人材業界では、企業のアウトソーシングサービスに対する需要が根強く、活発なマーケット環境が続きました。

このような状況のもと当社グループは、人材採用の強化に努め、企業のアウトソーシング需要を的確に捉えたことから、セグメント別売上高はすべての部門において伸長し、四半期としては過去最高の連結売上高を達成いたしました。

利益面は、人材採用を強化したことによる求人費の増加や、拠点展開による人件費などが増加いたしました。連結営業利益、連結経常利益は増益となりました。

一方、当第 1 四半期純利益は、前第 1 四半期において子会社上場（注）に伴う持分変動益 423 百万円を計上したため減益となりました。

以上の結果、当第 1 四半期の連結売上高は 28,043 百万円（前年同期比 36.5% 増）、連結営業利益 1,395 百万円（前年同期比 25.1% 増）、連結経常利益 1,370 百万円（前年同期比 25.8% 増）、連結第 1 四半期純利益 716 百万円（前年同期比 27.0% 減）となりました。

（注）㈱フルキャストテクノロジー（証券コード：2458）は、平成 17 年 10 月 21 日にジャスダック証券取引所へ上場いたしました。

### セグメント別の業績説明

#### スポット事業

スポット事業の売上高は、拠点網の充実により、新規顧客からの受注が増加したことや、既存顧客からも大型案件の受注量が増加したことなどから伸長いたしました。業種別では、人手不足感が著しい飲食・小売関連業務や、大型案件を獲得した物流関連業務が増加いたしました。

利益面は、積極的な拠点展開による人件費や、登録スタッフ数の確保を図るための求人費が増加いたしました。前期上期に出店した拠点の収益が改善し、増益いたしました。

この結果、売上高は 15,577 百万円（前年同期比 34.6% 増）、営業利益 1,158 百万円（同 16.9% 増）となりました。

なお、当第 1 四半期末の拠点数は、前期末より 46 拠点増加し 434 拠点となっております。

#### ファクトリー事業

ファクトリー事業の売上高は、企業の旺盛な生産活動に加え、営業力の向上により全国において受注に成功したことから伸長いたしました。業種別には IT 業界や家電業界などを中心に幅広い業種からの受注が増加いたしました。

利益面は、強い需要に対応するため新規拠点の開設を促進させたことから、人件費や家賃・地代が増加いたしました。その他費用を抑制したことにより大幅な増益を達成いたしました。

この結果、売上高は 5,092 百万円（前年同期比 38.3% 増）、営業利益 206 百万円（同 153.2% 増）となりました。

なお、当第 1 四半期末の拠点数は、前期末より 6 拠点増加し 58 拠点となっております。

## テクノロジー事業

テクノロジー事業の売上高は、企業の将来的な事業拡大と市場競争力強化のための開発投資が拡大しており、設計・開発系の技術者派遣数の大幅増員に支えられ伸長いたしました。また、金融ならびに通信業界からのシステム開発の受注も増加しました。

利益面では、人材確保のための求人費ならびに人件費関連が増加いたしました。技術者派遣部門における平均契約単価の上昇に努めたことや、受託開発部門における生産性の向上により増益いたしました。

この結果、売上高は 4,017 百万円（前年同期比 13.3%増）、営業利益 238 百万円（同 8.0%増）となりました。

## オフィス事業

オフィス事業の売上高は、短期の人材派遣が堅調に推移したことや、平成18年7月に完全子会社化した㈱フルキャストマーケティングが加わり伸長いたしました。

また、㈱フルキャストHR総研は、若年層の就労者をターゲットとした新規事業の『就職プラザ』事業を開始いたしました。今後、当事業に注力し早期の収益化を目指していきます。

利益面では、前第1四半期の利益圧迫要因であった㈱フルキャストテレマーケティングの保有全株式を合弁先に売却したことに加え、㈱フルキャストマーケティングの業績が寄与し、増益いたしました。

この結果、売上高は 2,605 百万円（前年同期比 65.4%増）、営業利益 88 百万円（同 68.4%増）となりました。

なお、当第1四半期末の拠点数は、前期末より 6 拠点増加し 44 拠点となっております。

『就職プラザ（[www.ss-plaza.jp](http://www.ss-plaza.jp)）』とは、就職意欲のあるフリーターや二十代の転職希望者を対象に無料でカウンセリングやパソコン操作などを指導・教育し、人材確保が困難となってきた中堅・中小企業にご紹介する新しい若手人材紹介サービス。

## その他事業

その他事業の売上高は、平成18年5月に完全子会社化した㈱フルキャストアドバンスが加わり伸長いたしました。

利益面は、㈱フルキャストアドバンスの業務効率化の遅れ、ならびに㈱フルキャストグローイングスクール（注）の運営費用の大幅な増加により営業損失になりました。

この結果、売上高は 752 百万円（前年同期比 351.3%増）、営業損失 18 百万円（前年同期は 41 百万円の営業損失）となりました。

（注）㈱フルキャストグローイングスクールは、平成 19 年 1 月 1 日付で㈱フルキャストが同社を吸収合併いたしました。

### (3) 事業の種類別セグメントの業績

当第 1 四半期：平成 19 年 9 月期第 1 四半期(平成 18 年 10 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

前第 1 四半期：平成 18 年 9 月期第 1 四半期(平成 17 年 10 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

#### スポット事業

(単位：百万円)

	当第 1 四半期	前第 1 四半期	増減率
売上高	15,577	11,573	34.6%
営業利益	1,158	991	16.9%
営業利益率	7.4%	8.6%	-

#### ファクトリー事業

	当第 1 四半期	前第 1 四半期	増減率
売上高	5,092	3,681	38.3%
営業利益	206	81	153.2%
営業利益率	4.0%	2.2%	-

#### テクノロジー事業

	当第 1 四半期	前第 1 四半期	増減率
売上高	4,017	3,546	13.3%
営業利益	238	220	8.0%
営業利益率	5.9%	6.2%	-

#### オフィス事業

	当第 1 四半期	前第 1 四半期	増減率
売上高	2,605	1,575	65.4%
営業利益	88	52	68.4%
営業利益率	3.4%	3.3%	-

#### その他事業

	当第 1 四半期	前第 1 四半期	増減率
売上高	752	167	351.3%
営業利益	18	41	-
営業利益率	2.5%	24.8%	-

#### セグメント別の業績説明

セグメント売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

セグメント営業利益は、セグメント間取引の内部営業利益を含めて記載しております。

セグメント営業利益率は、 $\div$  による利益率を記載しております。

#### (4) 当期の見通し

平成 19 年 9 月期の連結業績につきましては、売上高 116,000 百万円（前期比 28.7%増）、営業利益 7,000 百万円（同 48.4%増）、経常利益 7,000 百万円（同 53.8%増）、当期純利益 3,700 百万円（同 25.8%増）を見込んでおります。

平成 18 年 10 月 31 日発表の業績予想から変更はありません。

セグメント別の見通しは次のとおりです。

##### スポット事業

###### 受注動向

- ・全国において事業規模の大小を問わず人材のアウトソーシングニーズは堅調に推移すると見込まれます。
- ・パート・アルバイトの自社採用難により、企業からの新規受注が見込まれます。
- ・新規出店を推進し、拠点網の密度を高めることにより、受注増加が見込まれます。

###### 採用動向

- ・WEB やモバイルを活用した採用活動の推進により、採用単価の抑制を図りつつスタッフ採用数の増加が見込まれます。

##### ファクトリー事業

###### 受注動向

- ・製造業における好調な生産活動により、堅調な人材需要が継続して見込まれます。

###### 採用動向

- ・就業希望者のニーズに応じた就業環境等を整えることにより、採用数の増加と定着率の向上が見込まれます。
- ・以前の就業者に対する働きかけを強化することにより再就業の促進が見込まれます。

##### テクノロジー事業

###### 受注動向

- ・製造業界の開発・設計部門から引き続き堅調な技術者派遣の需要が見込まれます。
- ・情報化投資に対する活発な企業動向により、システム開発受注の増加が見込まれます。
- ・自社開発パッケージシステムの営業を強化することにより、販売件数の伸張が見込まれます。

###### 採用動向

- ・中国等海外においてG.E.T.プログラム（バイリンガルエンジニアの教育・育成）を進めることにより、優秀な外国人技術者の採用が見込まれます。

###### その他

- ・受託開発部門において、リスク・品質管理体制を強化することで、利益率悪化の原因となる不採算プロジェクトの抑制を図ります。

##### オフィス事業

###### 受注動向

- ・顧客企業のアウトソーシングニーズに適宜・的確に応えることにより、人材派遣需要の増加が見込まれます。

- ・人材紹介分野を強化することにより、受注増加が見込まれます。
- ・顧客企業のアウトソーシングニーズの高い営業支援分野からの受注増加が見込まれます。

#### 採用動向

- ・WEB やモバイルを活用した採用活動の推進により、採用単価の抑制を図りつつスタッフ採用数の増加が見込まれます。

#### その他事業

- ・人材の職業適性能力開発のための研修・指導および教育事業を行っている(株)フルキャストグローイングスクールを当社に吸収合併(平成 19 年 1 月 1 日付)しコストの最少化を図ります。

### (5) 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ 1,202 百万円増加し(前年同期は 4,499 百万円の増加)、当第 1 四半期連結会計期間末において 13,108 百万円になりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、187 百万円(前年同期は使用した資金 133 百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前第 1 四半期純利益が 1,383 百万円であったのに対し、売上債権の増加額が 903 百万円(仕入債務の増加額は 618 百万円)、法人税等の支払額が 1,033 百万円であったこと等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、946 百万円(前年同期は使用した資金 51 百万円)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が 700 百万円、拠点開設に伴う有形固定資産の取得による支出が 143 百万円、無形固定資産の取得による支出が 121 百万円であったこと等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、2,334 百万円(前年同期は得られた資金 4,683 百万円)となりました。

これは主に、短期借入金の純増額が 5,436 百万円あったのに対し、自己株式の取得による支出が 2,765 百万円であったこと等によるものです。



参考

(1) 四半期毎の連結業績の推移

平成19年9月期(連結)

(単位:百万円)

	18年10月～18年12月 第1四半期	19年1月～19年3月 第2四半期	19年4月～19年6月 第3四半期	19年7月～19年9月 第4四半期	通 期
売 上 高	28,043				28,043
売上総利益	7,773				7,773
営 業 利 益	1,395				1,395
経 常 利 益	1,370				1,370
税金等調整前当期純利益	1,383				1,383
当期純利益	716				716
1株当たり当期純利益(円)	2,632.67				2,632.67
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	2,632.06				2,632.06
総 資 産	40,387				40,387
純 資 産	11,972				11,972
1株当たり純資産(円)	45,374.95				45,374.95
営業活動による キャッシュ・フロー	187				187
投資活動による キャッシュ・フロー	946				946
財務活動による キャッシュ・フロー	2,334				2,334
現金及び現金同等物期末残高	13,108				13,108

純資産の金額は、少数株主持分の金額を控除しております。

平成18年9月期(連結)

	17年10月～17年12月 第1四半期	18年1月～18年3月 第2四半期	18年4月～18年6月 第3四半期	18年7月～18年9月 第4四半期	通 期
売 上 高	20,541	21,939	21,729	25,954	90,163
売上総利益	5,729	6,129	5,968	7,390	25,216
営 業 利 益	1,115	972	778	1,851	4,715
経 常 利 益	1,089	931	733	1,796	4,550
税金等調整前当期純利益	1,475	798	701	1,727	4,701
当期純利益	980	527	347	1,088	2,942
1株当たり当期純利益(円)	3,586.52	1,928.08	1,266.42	3,977.25	10,757.95
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	3,583.07	1,922.18	1,263.49	3,972.61	10,736.22
総 資 産	30,348	33,220	35,152	37,180	37,180
純 資 産	13,110	13,670	13,519	14,460	14,460
1株当たり純資産(円)	47,966.64	49,968.05	49,403.64	52,835.11	52,835.11
営業活動による キャッシュ・フロー	133	321	993	1,386	2,567
投資活動による キャッシュ・フロー	51	275	2,287	935	3,548
財務活動による キャッシュ・フロー	4,683	1,259	2,569	1,792	6,719
子会社合併による現金及び 現金同等物の増加額			72		72
現金及び現金同等物期末残高	10,596	11,901	13,247	11,906	11,906

純資産の金額は、少数株主持分の金額を控除しております。

(2) 四半期毎のセグメント別業績の推移

(単位：百万円)

スポット事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成19年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	15,577				15,577
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	207				207
	売上高計	15,784				15,784
	営業費用	14,625				14,625
	営業利益	1,158				1,158
	営業利益率(%)	7.4				7.4
平成18年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	11,573	12,065	12,341	14,004	49,982
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	171	171	195	412	949
	売上高計	11,744	12,236	12,535	14,416	50,931
	営業費用	10,753	11,393	11,771	13,083	47,000
	営業利益	991	843	764	1,333	3,931
	営業利益率(%)	8.6	6.9	6.2	9.5	7.9

ファクトリー事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成19年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	5,092				5,092
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6				6
	売上高計	5,098				5,098
	営業費用	4,892				4,892
	営業利益	206				206
	営業利益率(%)	4.0				4.0
平成18年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	3,681	4,074	3,960	4,421	16,135
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6	6	6	8	25
	売上高計	3,687	4,080	3,965	4,428	16,161
	営業費用	3,605	3,915	3,883	4,283	15,686
	営業利益	81	166	82	145	475
	営業利益率(%)	2.2	4.1	2.1	3.3	2.9

テクノロジー事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成19年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	4,017				4,017
	(2)社外間の内部売上高又は振替高	151				151
	売上高計	4,169				4,169
	営業費用	3,931				3,931
	営業利益	238				238
	営業利益率(%)	5.9				5.9
平成18年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	3,546	4,155	3,480	3,988	15,169
	(2)社外間の内部売上高又は振替高	5	18	65	83	170
	売上高計	3,551	4,172	3,545	4,071	15,339
	営業費用	3,331	3,943	3,477	3,670	14,421
	営業利益	220	230	68	401	918
	営業利益率(%)	6.2	5.5	2.0	10.0	6.1

オフィス事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成19年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	2,605				2,605
	(2)社外間の内部売上高又は振替高	76				76
	売上高計	2,681				2,681
	営業費用	2,594				2,594
	営業利益	88				88
	営業利益率(%)	3.4				3.4
平成18年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	1,575	1,490	1,471	2,841	7,377
	(2)社外間の内部売上高又は振替高	109	106	93	119	427
	売上高計	1,684	1,596	1,564	2,960	7,804
	営業費用	1,632	1,590	1,466	2,753	7,441
	営業利益	52	5	98	208	363
	営業利益率(%)	3.3	0.3	6.7	7.3	4.9

その他事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成19年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	752				752
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1				1
	売上高計	753				753
	営業費用	772				772
	営業利益	18				18
	営業利益率(%)	2.5				2.5
平成18年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	167	156	477	700	1,500
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7	16	1	2	26
	売上高計	174	172	479	702	1,526
	営業費用	215	151	510	725	1,601
	営業利益	41	21	31	23	75
	営業利益率(%)	24.8	13.5	6.6	3.2	5.0

- (注) 1.セグメント営業利益は、セグメント間取引の内部営業利益を含めて記載しております。  
2.セグメント営業利益率は、営業利益÷外部顧客に対する売上高にて算出したものを記載しております。

2 第1四半期連結財務諸表等

(1) 第1四半期連結財務諸表

第1四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前第1四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		11,916,263		10,639,829		10,713,392	
2 受取手形及び売掛金		13,001,973		9,917,151		12,110,602	
3 有価証券		1,199,483				1,201,436	
4 たな卸資産		691,270		656,093		530,687	
5 その他		2,741,766		1,831,458		2,781,246	
貸倒引当金		117,458		104,592		114,013	
流動資産合計		29,433,297	72.9	22,939,938	75.6	27,223,350	73.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	739,141		676,454		733,329	
減価償却累計額		282,425	456,716	238,574	437,880	277,277	456,052
(2) 機械装置 及び運搬具		50,411		74,568		50,677	
減価償却累計額		35,688	14,723	42,375	32,192	35,260	15,417
(3) 工具器具備品		1,877,849		1,212,565		1,740,444	
減価償却累計額		1,021,232	856,617	697,593	514,973	954,582	785,862
(4) 土地	1		736,632		736,632		736,632
有形固定資産合計		2,064,688	5.1	1,721,677	5.7	1,993,964	5.4
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,130,859		967,236		1,135,233	
(2) 連結調整勘定				1,335,031			
(3) のれん		2,479,183				2,520,972	
(4) その他		75,341		54,548		53,218	
無形固定資産合計		3,685,383	9.1	2,356,816	7.7	3,709,423	10.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,368,398		1,287,037		1,690,519	
(2) 保険積立金		572,455		525,928		552,554	
(3) その他		2,509,592		1,735,802		2,247,759	
貸倒引当金		246,692		219,463		237,375	
投資その他の 資産合計		5,203,753	12.9	3,329,305	11.0	4,253,457	11.4
固定資産合計		10,953,824	27.1	7,407,797	24.4	9,956,843	26.8
資産合計		40,387,121	100.0	30,347,736	100.0	37,180,194	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前第1四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		458,885		443,267		489,063	
2	1	10,084,000		3,483,367		4,648,300	
3	1	1,525,608		881,048		1,436,528	
4		3,812,327		2,253,023		3,162,624	
5		2,618,228		2,026,664		2,436,878	
6		441,675		343,590		1,091,190	
7		674,529		481,418		1,063,532	
8		878,526		652,030		530,336	
		20,493,778	50.7	10,564,405	34.8	14,858,451	40.0
流動負債合計							
固定負債							
1				300,000			
2	1	4,558,190		3,154,138		4,517,292	
3		492,180		351,952		461,905	
4		62,259		206,239		64,947	
		5,112,629	12.7	4,012,329	13.2	5,044,144	13.5
		25,606,407	63.4	14,576,734	48.0	19,902,595	53.5
負債合計							

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前第1四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分				2,661,145	8.8		
(資本の部)							
資本金				3,464,100	11.4		
資本剰余金				3,018,338	9.9		
利益剰余金				6,511,107	21.5		
その他有価証券 評価差額金				306,524	1.0		
自己株式				190,212	0.6		
資本合計				13,109,857	43.2		
負債・少数株主持分 及び資本合計				30,347,736	100.0		
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		3,464,100	8.6			3,464,100	9.3
2 資本剰余金		3,101,759	7.7			3,100,025	8.3
3 利益剰余金		8,280,150	20.5			7,992,097	21.5
4 自己株式		2,927,308	7.3			163,172	0.4
株主資本合計		11,918,701	29.5			14,393,050	38.7
評価・換算差額等 その他有価証券評価 差額金		53,027				67,340	
評価・換算差額等 合計		53,027	0.1			67,340	0.2
少数株主持分		2,808,987	7.0			2,817,208	7.6
純資産合計		14,780,715	36.6			17,277,598	46.5
負債・純資産合計		40,387,121	100.0			37,180,194	100.0

第1四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)		前第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		28,042,954	100.0	20,541,332	100.0	90,163,256	100.0
売上原価		20,269,732	72.3	14,812,257	72.1	64,947,276	72.0
売上総利益		7,773,222	27.7	5,729,075	27.9	25,215,980	28.0
販売費及び一般管理費	1	6,378,485	22.7	4,614,272	22.5	20,500,565	22.8
営業利益		1,394,738	5.0	1,114,802	5.4	4,715,414	5.2
営業外収益							
1 受取利息		1,783		277		2,718	
2 家賃収入		4,858		3,218		19,067	
3 持分法による 投資利益		19,370		26,614		35,765	
4 その他		37,581	63,591	44,675	74,784	85,915	143,465
0.2							
営業外費用							
1 支払利息		26,326		13,825		64,288	
2 上場関連費用				22,519		22,519	
3 株式交付費		171		18,466		24,571	
4 貸倒引当金繰入額		7,013		16,557			
5 開業費		8,224				47,567	
6 その他		46,874	88,609	29,654	101,019	150,022	308,968
0.3							
経常利益		1,369,719	4.9	1,088,567	5.3	4,549,911	5.0
特別利益							
1 投資有価証券売却益				10,000		16,530	
2 関係会社株式売却益						9,239	
3 貸倒引当金戻入益		21,631		18,156		23,036	
4 持分変動益	2	21,631	0.1	422,790	450,946	398,400	447,206
0.5							
特別損失							
1 固定資産売却損	3					133	
2 固定資産除却損	4	7,383		18,214		39,621	
3 関係会社株式売却損						16,948	
4 解約違約金	5			17,000		17,000	
5 敷金保証金償却損				29,415		31,268	
6 役員退職慰労金	6					165,000	
7 持分変動損	7	838	8,221	64,629	0.3	26,133	296,103
0.3							
税金等調整前 第1四半期(当期) 純利益		1,383,129	5.0	1,474,885	7.2	4,701,015	5.2
法人税、住民税 及び事業税		412,123		301,279		1,906,724	
法人税等調整額		205,640	617,763	142,816	444,095	345,644	1,561,081
2.2							
少数株主利益 第1四半期(当期) 純利益		49,451	0.2	50,552	0.2	197,593	0.2
		715,914	2.6	980,238	4.8	2,942,341	3.3



第1四半期連結剰余金計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			3,018,338
資本剰余金第1四半期末残高			3,018,338
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			5,804,181
利益剰余金増加高			
1 第1四半期純利益		980,238	980,238
利益剰余金減少高			
1 配当金		273,312	273,312
利益剰余金第1四半期末残高			6,511,107

第1四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年9月30日 残高(千円)	3,464,100	3,100,025	7,992,097	163,172	14,393,050	67,340	67,340	2,817,208	17,277,598
第1四半期連結会計 期間中の変動額									
剰余金の配当金			410,534		410,534				410,534
持分法適用による 増加額(減少)			17,327		17,327				17,327
第1四半期純利益			715,914		715,914				715,914
自己株式の取得				2,764,710	2,764,710				2,764,710
自己株式の処分		1,733		574	2,307				2,307
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						14,313	14,313	8,221	22,535
第1四半期連結会計 期間中の変動額合計 (千円)		1,733	288,053	2,764,136	2,474,349	14,313	14,313	8,221	2,496,884
平成18年12月31日 残高(千円)	3,464,100	3,101,759	8,280,150	2,927,308	11,918,701	53,027	53,027	2,808,987	14,780,715

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成17年9月30日 残高(千円)	3,464,100	3,018,338	5,804,181	190,212	12,096,408	280,812	280,812	501,027	12,878,247
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当金			683,664		683,664				683,664
子会社合併による 減少額			28,546		28,546				28,546
持分法適用除外に よる減少額			42,215		42,215				42,215
当期純利益			2,942,341		2,942,341				2,942,341
自己株式の処分		81,687		27,040	108,727				108,727
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						213,472	213,472	2,316,182	2,102,709
連結会計年度中の 変動額合計(千円)		81,687	2,187,916	27,040	2,296,642	213,472	213,472	2,316,182	4,399,352
平成18年9月30日 残高(千円)	3,464,100	3,100,025	7,992,097	163,172	14,393,050	67,340	67,340	2,817,208	17,277,598

## 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 第1四半期(当期)純利益		1,383,129	1,474,885	4,701,015
2 減価償却費		193,230	148,186	710,326
3 貸倒引当金の増加額		12,762	33,168	42,820
4 賞与引当金の増減額		389,003	410,425	119,517
5 退職給付引当金の増加額		31,118	10,343	57,677
6 受取利息及び受取配当金		1,987	6,037	11,930
7 支払利息		26,326	13,825	64,288
8 固定資産売却損				133
9 固定資産除却損		7,383	18,214	39,621
10 貸倒損失		1,426	2,368	6,692
11 投資有価証券売却益			10,000	16,530
12 関係会社株式売却益				9,239
13 関係会社株式売却損				16,948
14 株式交付費		171	18,466	24,571
15 のれん償却額		41,789		127,750
16 営業権償却額			1,800	
17 連結調整勘定償却額			16,899	
18 持分法による投資利益		19,370	26,614	35,765
19 持分変動益			422,790	398,400
20 持分変動損		838		26,133
21 売上債権の増加額		902,556	446,845	2,297,680
22 たな卸資産の増加額		160,583	179,970	44,893
23 仕入債務の増加額		618,010	498,594	914,447
24 未払費用の増加額		179,016	177,932	437,427
25 保険積立金の増加額		19,901	25,464	46,555
26 未収入金の減少額		7,573	597,850	1,069,238
27 その他		141,263	254,245	566,587
小計		868,109	1,230,138	4,931,026
28 利息及び配当金の受取額		2,237	6,034	11,499
29 利息の支払額		23,938	11,323	64,217
30 法人税等の支払額		1,032,996	1,357,553	2,311,000
営業活動による キャッシュ・フロー		186,589	132,704	2,567,308

		当第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		700	2,801	7,603
2 定期預金の払戻による収入		1,750		77,227
3 有形固定資産の取得による支出		143,414	54,699	603,462
4 有形固定資産の売却による収入			131	13,242
5 無形固定資産の取得による支出		121,027	107,784	529,468
6 投資有価証券の取得による支出		700,468	100	948,500
7 投資有価証券の売却による収入			10,000	38,021
8 投資有価証券の持戻による 収入				28,766
9 貸付けによる支出		2,326	22,799	86,329
10 貸付金の回収による収入		20,598	6,574	88,320
11 子会社株式取得に伴う支出				15,000
12 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式売却による収入 (支出)	3			36,802
13 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による支出	2		131,971	1,596,665
14 その他			11,118	30,179
投資活動による キャッシュ・フロー		945,588	50,626	3,548,075
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		5,435,700	425,199	1,611,630
2 長期借入金の借入による収入		500,000	4,000,000	6,800,000
3 長期借入金の返済による支出		370,022	223,622	1,667,832
4 社債の償還による支出				300,000
5 自己株式の取得による支出		2,764,710		
6 自己株式の処分(ストックオプション 権利行使)による収入		2,307		108,727
7 少数株主からの払込による収入		1,800	775,622	909,165
8 配当金の支払による支出		410,949	273,487	682,417
9 少数株主への配当金の支払による 支出		59,621	8,000	40,923
10 その他		362	13,148	19,402
財務活動による キャッシュ・フロー		2,334,144	4,682,564	6,718,948
現金及び現金同等物に係る為替差額				235
現金及び現金同等物の増加額		1,201,968	4,499,234	5,737,945
現金及び現金同等物の期首残高		11,906,175	6,096,592	6,096,592
子会社合併による現金及び現金 同等物の増加額				71,637
現金及び現金同等物の 第1四半期末(期末)残高	1	13,108,143	10,595,826	11,906,175

第1 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社	22社	(株)フルキャストテクノロジー (株)フルキャストファクトリー (株)フルキャストセントラル (株)アバユアーズ (株)フルキャストファイナンス (株)アミューズキャスト アジアパシフィックシステム総研(株) (株)フルキャストHR総研 (株)フルキャストグローイングスクール (株)ベストスタッフ (株)キャストイングバンク	(株)トップスポット (株)ワンデイジョブスタイル (株)ネオパートナーズ (株)フルキャストアドバンス (株)ニッソー (株)ニスコム (株)ソリューション開発 (株)フルキャストマーケティング トアーシステム(株) (株)フルキャストスタイリッシュワーク (株)ジョブチョイス東海
-------	-----	---	--

- (注) 1 (株)フルキャストアドバンスは、平成18年10月1日に日本相互警備保障(株)より社名変更しております。  
 2 (株)ジョブチョイス東海は、平成18年10月18日に設立され新たに連結の範囲に含めております。  
 3 (株)ネオパートナーズは、平成18年11月30日開催の臨時株主総会の決議をもって解散し、清算手続中であり  
 ます。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社	3社	(株)フルキャストスポーツ (株)フルキャストドライブ (株)ネットイットワークス
持分法非適用関連会社	1社	(株)アイシ - エス総研

- (注) 1 (株)フルキャストドライブは、前連結会計年度まで当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であつたため持分法非適用関連会社であつたが、当第1四半期連結会計期間より重要性が増したため持分法適用関連会社に含めております。  
 2 持分法非適用関連会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
その他有価証券	
時価のあるもの	第1四半期連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ.....時価法

たな卸資産

商品・原材料・貯蔵品.....先入先出法に基づく原価法

仕掛品・製品.....個別法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～56年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法  
また、ソフトウェア(販売目的分)については、主に見込販売期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

- (3) 重要な繰延資産の処理方法  
株式交付費・開業費……………支出時に全額費用として処理
- (4) 重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、その支給見込額のうち第1四半期連結会計期間の負担額を計上しております。  
退職給付引当金  
当社ならびに一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、主として発生時の連結会計年度に一括して処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、第1四半期連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。  
ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段……………金利スワップ  
ヘッジ対象……………変動金利による借入金の利息  
ヘッジ方針  
金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。同取引は、社内規程に基づき、所轄担当部署が行っており、個々の契約について内部監査担当者が手続及び取引の妥当性を検証しております。  
ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップ取引  
ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理……………税抜方式
- 5 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

企業結合及び事業分離等に関する会計基準

当第1四半期連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。  
なお、これにより損益に与える影響はありません。

(第1四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)
1	1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 220,536千円 土地 606,469 計 827,005千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,650,000千円 長期借入金 3,079,706 (うち1年以内返済予定の長期借入金 675,568) 計 4,729,706千円	1
2	2	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 776,491千円 (株式)
3 当社連結子会社(株)フルキャストファイナンス)においては、カードローン及びクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。 当該業務における貸付コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,248,590千円 貸出実行額 1,027,701 差引額 220,889千円	3 当社連結子会社(株)フルキャストファイナンス)においては、カードローン及びクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。 当該業務における貸付コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 991,420千円 貸出実行額 784,684 差引額 206,736千円	3 当社連結子会社(株)フルキャストファイナンス)においては、カードローン及びクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。 当該業務における貸付コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,814,340千円 貸出実行額 951,142 差引額 863,198千円
4 当社及び連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。 当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度の総額 15,478,750千円 借入実行額 9,926,000 差引額 5,552,750千円	4 当社及び連結子会社2社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。 当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度の総額 12,250,000千円 借入実行額 3,324,867 差引額 9,225,133千円	4 当社及び連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度の総額 14,518,750千円 借入実行額 4,523,200 差引額 9,995,550千円

(第1四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給料及び賞与 1,577,338千円 雑給 974,543 法定福利費 284,316 賞与引当金繰入額 293,868 退職給付費用 62,028 通信費 273,721 広告宣伝費 146,615 旅費交通費 302,836 地代家賃 548,559 減価償却費 156,997 求人費 632,246 貸倒引当金繰入額 32,720 のれん償却額 32,419</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給料及び賞与 1,215,704千円 雑給 631,434 法定福利費 199,192 賞与引当金繰入額 212,935 退職給付費用 38,452 通信費 186,478 広告宣伝費 119,552 旅費交通費 193,156 地代家賃 405,058 減価償却費 122,307 求人費 483,091 貸倒引当金繰入額 34,767 連結調整勘定 償却額 16,899</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給料及び賞与 5,599,086千円 雑給 3,005,159 法定福利費 900,596 賞与引当金繰入額 473,305 退職給付費用 199,728 通信費 897,766 広告宣伝費 621,123 旅費交通費 862,445 地代家賃 1,838,668 減価償却費 620,312 求人費 1,875,064 貸倒引当金繰入額 82,736 のれん償却額 93,117</p>
2	2 持分変動益は、連結子会社の (株)フルキャストテクノロジーに おいて、公募増資が行われた事 に伴うものであります。	2 持分変動益は、連結子会社の (株)フルキャストテクノロジーに おいて、公募増資及びストック オプションの権利行使が行われ た事に伴うものであります。
3	3	3 固定資産売却損の内容は、次 のとおりであります。
4 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。	3 固定資産売却損の内容は、次 のとおりであります。
<p>建物及び構築物 3,070千円 機械装置及び運搬具 81 工具器具備品 4,232 計 7,383千円</p>	<p>機械装置及び運搬具 407千円 工具器具備品 2,076 ソフトウェア 15,731 計 18,214千円</p>	<p>工具器具備品 133千円 4 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 73千円 機械装置及び運搬具 984 工具器具備品 3,105 ソフトウェア 35,459 計 39,621千円</p>
5	5 解約違約金は運営委託契約の 期間満了前に早期解約した事 による違約金であります。	5 解約違約金は運営委託契約の 期間満了前に早期解約した事 による違約金であります。
6	6	6 役員退職慰労金は、主に連結 子会社であるアジアパシフィッ クシステム総研(株)において、平 成17年6月29日開催の定時株主 総会で決議した当該連結子会社 の創業者退任に伴う慰労金の支 給であります。
7 持分変動損は、連結子会社 の(株)フルキャストテクノロジー において、ストックオプション の権利行使が行われたことに伴 うものであります。	7	7 持分変動損は、連結子会社の アジアパシフィックシステム総 研(株)において、ストックオプシ ョンの権利行使が行われたこと に伴うものであります。



(第1四半期連結株主資本等変動計算書関係)

第1四半期連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式(株)	275,964	-	-	275,964
合計	275,964	-	-	275,964
自己株式				
普通株式(株)	2,275	(注1) 9,857	(注2) 8	12,124
合計	2,275	9,857	8	12,124

(注)1. 自己株式の増加の原因は次のとおりであります。

    取締役会決議による自己株式の取得 9,857株

2. 自己株式の減少の原因は次のとおりであります。

    ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の処分 8株

2 新株予約権に関する事項

新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			
	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式(株)	3,848	-	(注) 8	3,840
合計	3,848	-	8	3,840

(注) 新株予約権の減少の原因は次のとおりであります。

    ストックオプションの権利行使 8株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	410,534千円	1,500円	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式(株)	275,964	-	-	275,964
合計	275,964	-	-	275,964
自己株式				
普通株式(株)	2,652	-	(注) 377	2,275
合計	2,652	-	377	2,275

(注) 自己株式の減少の原因は次のとおりであります。

    ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の処分 377株

2 新株予約権に関する事項

新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			
	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式(株)	2,229	(注1) 1,996	(注2) 377	3,848
合計	2,229	1,996	377	3,848

(注)1. 新株予約権の増加の原因は次のとおりであります。

    役員及び従業員等に対するストックオプションの付与 1,996株

2. 新株予約権の減少の原因は次のとおりであります。

    ストックオプションの権利行使 377株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成17年12月21日 定時株主総会	普通株式	273,312千円	1,000円	平成17年9月30日	平成17年12月22日
平成18年5月8日 取締役会	普通株式	410,352千円	1,500円	平成18年3月31日	平成18年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	410,534千円	1,500円	平成18年9月30日	平成18年6月6日

(第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の第1四半期期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>11,916,263 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>7,604</td> </tr> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td>999,267</td> </tr> <tr> <td>マネーマネジメントファンド</td> <td>200,216</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>13,108,143 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,916,263 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,604	コマーシャルペーパー	999,267	マネーマネジメントファンド	200,216	現金及び現金同等物	13,108,143 千円	<p>1 現金及び現金同等物の第1四半期期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>10,639,829 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>44,003</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,595,826 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,639,829 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	44,003	現金及び現金同等物	10,595,826 千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>10,713,392 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>8,654</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる投資信託</td> <td>501,610</td> </tr> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td>499,721</td> </tr> <tr> <td>マネーマネジメントファンド</td> <td>200,106</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,906,175 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,713,392 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,654	有価証券勘定に含まれる投資信託	501,610	コマーシャルペーパー	499,721	マネーマネジメントファンド	200,106	現金及び現金同等物	11,906,175 千円								
現金及び預金	11,916,263 千円																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,604																																					
コマーシャルペーパー	999,267																																					
マネーマネジメントファンド	200,216																																					
現金及び現金同等物	13,108,143 千円																																					
現金及び預金	10,639,829 千円																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	44,003																																					
現金及び現金同等物	10,595,826 千円																																					
現金及び預金	10,713,392 千円																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,654																																					
有価証券勘定に含まれる投資信託	501,610																																					
コマーシャルペーパー	499,721																																					
マネーマネジメントファンド	200,106																																					
現金及び現金同等物	11,906,175 千円																																					
<p>2</p>	<p>2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式譲受によりアジアパシフィックシステム総研(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>5,509,986 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>585,957 千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>1,351,930 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,058,864 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>353,053 千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>1,752,762 千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td>4,283,194 千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td>4,415,164 千円</td> </tr> <tr> <td>差引当該会社取得のための支出(収入)</td> <td>131,971 千円</td> </tr> </table>	流動資産	5,509,986 千円	固定資産	585,957 千円	連結調整勘定	1,351,930 千円	流動負債	1,058,864 千円	固定負債	353,053 千円	少数株主持分	1,752,762 千円	当該会社株式の取得価額	4,283,194 千円	当該会社の現金及び現金同等物	4,415,164 千円	差引当該会社取得のための支出(収入)	131,971 千円	<p>2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式譲受によりアジアパシフィックシステム総研(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>5,509,986 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>585,957 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>1,351,930 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,058,864 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>353,053 千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>1,752,762 千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td>4,283,194 千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td>4,415,164 千円</td> </tr> <tr> <td>差引当該会社取得のための支出(収入)</td> <td>131,971 千円</td> </tr> </table>	流動資産	5,509,986 千円	固定資産	585,957 千円	のれん	1,351,930 千円	流動負債	1,058,864 千円	固定負債	353,053 千円	少数株主持分	1,752,762 千円	当該会社株式の取得価額	4,283,194 千円	当該会社の現金及び現金同等物	4,415,164 千円	差引当該会社取得のための支出(収入)	131,971 千円
流動資産	5,509,986 千円																																					
固定資産	585,957 千円																																					
連結調整勘定	1,351,930 千円																																					
流動負債	1,058,864 千円																																					
固定負債	353,053 千円																																					
少数株主持分	1,752,762 千円																																					
当該会社株式の取得価額	4,283,194 千円																																					
当該会社の現金及び現金同等物	4,415,164 千円																																					
差引当該会社取得のための支出(収入)	131,971 千円																																					
流動資産	5,509,986 千円																																					
固定資産	585,957 千円																																					
のれん	1,351,930 千円																																					
流動負債	1,058,864 千円																																					
固定負債	353,053 千円																																					
少数株主持分	1,752,762 千円																																					
当該会社株式の取得価額	4,283,194 千円																																					
当該会社の現金及び現金同等物	4,415,164 千円																																					
差引当該会社取得のための支出(収入)	131,971 千円																																					

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																						
		<p>株式譲受により日本相互警備保障(株)及び(株)ニスコム並びに(株)ニッソーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>839,968千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>92,845千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>215,543千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>332,004千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>120,732千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>当該会社株式の取得価額</td><td>695,621千円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>99,844千円</td></tr> <tr><td>差引当該会社取得のための支出</td><td>595,777千円</td></tr> </table> <p>株式譲受により(株)ソリューション開発を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>75,650千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>6,599千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>31,435千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>11,164千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>44,743千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>2,462千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>当該会社株式の取得価額</td><td>55,315千円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>50,150千円</td></tr> <tr><td>差引当該会社取得のための支出</td><td>5,165千円</td></tr> </table> <p>株式譲受により(株)フルキャストマーケティングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>337,052千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>156,040千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>797,439千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>287,938千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>当該会社株式の取得価額</td><td>1,002,593千円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>15,813千円</td></tr> <tr><td>差引当該会社取得のための支出</td><td>986,780千円</td></tr> </table>	流動資産	839,968千円	固定資産	92,845千円	のれん	215,543千円	流動負債	332,004千円	固定負債	120,732千円	<hr/>		当該会社株式の取得価額	695,621千円	当該会社の現金及び現金同等物	99,844千円	差引当該会社取得のための支出	595,777千円	流動資産	75,650千円	固定資産	6,599千円	のれん	31,435千円	流動負債	11,164千円	固定負債	44,743千円	少数株主持分	2,462千円	<hr/>		当該会社株式の取得価額	55,315千円	当該会社の現金及び現金同等物	50,150千円	差引当該会社取得のための支出	5,165千円	流動資産	337,052千円	固定資産	156,040千円	のれん	797,439千円	流動負債	287,938千円	<hr/>		当該会社株式の取得価額	1,002,593千円	当該会社の現金及び現金同等物	15,813千円	差引当該会社取得のための支出	986,780千円
流動資産	839,968千円																																																							
固定資産	92,845千円																																																							
のれん	215,543千円																																																							
流動負債	332,004千円																																																							
固定負債	120,732千円																																																							
<hr/>																																																								
当該会社株式の取得価額	695,621千円																																																							
当該会社の現金及び現金同等物	99,844千円																																																							
差引当該会社取得のための支出	595,777千円																																																							
流動資産	75,650千円																																																							
固定資産	6,599千円																																																							
のれん	31,435千円																																																							
流動負債	11,164千円																																																							
固定負債	44,743千円																																																							
少数株主持分	2,462千円																																																							
<hr/>																																																								
当該会社株式の取得価額	55,315千円																																																							
当該会社の現金及び現金同等物	50,150千円																																																							
差引当該会社取得のための支出	5,165千円																																																							
流動資産	337,052千円																																																							
固定資産	156,040千円																																																							
のれん	797,439千円																																																							
流動負債	287,938千円																																																							
<hr/>																																																								
当該会社株式の取得価額	1,002,593千円																																																							
当該会社の現金及び現金同等物	15,813千円																																																							
差引当該会社取得のための支出	986,780千円																																																							

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																				
3	3	<p>株式譲受によりトアーシステム(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>96,651千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>156,204千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>180,859千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>22,266千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>367,223千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>106,376千円</td></tr> <tr><td>当該会社株式の取得価額</td><td>150,600千円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>9,686千円</td></tr> <tr><td>差引当該会社取得のための支出</td><td>140,914千円</td></tr> </table> <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)フルキャストテレマーケティングを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>137,861千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>39,350千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>105,328千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>35,223千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td>9,239千円</td></tr> <tr><td>当該会社株式の売却価額</td><td>45,900千円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>47,802千円</td></tr> <tr><td>差引当該会社売却による収入(支出)</td><td>1,902千円</td></tr> </table> <p>株式の売却により(株)フルキャストスポーツを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>192,837千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>8,828千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>128,097千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>14,725千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>20,595千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損</td><td>10,948千円</td></tr> <tr><td>当該会社株式の売却価額</td><td>27,300千円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>62,200千円</td></tr> <tr><td>差引当該会社売却による収入(支出)</td><td>34,900千円</td></tr> </table>	流動資産	96,651千円	固定資産	156,204千円	のれん	180,859千円	流動負債	22,266千円	固定負債	367,223千円	少数株主持分	106,376千円	当該会社株式の取得価額	150,600千円	当該会社の現金及び現金同等物	9,686千円	差引当該会社取得のための支出	140,914千円	流動資産	137,861千円	固定資産	39,350千円	流動負債	105,328千円	少数株主持分	35,223千円	関係会社株式売却益	9,239千円	当該会社株式の売却価額	45,900千円	当該会社の現金及び現金同等物	47,802千円	差引当該会社売却による収入(支出)	1,902千円	流動資産	192,837千円	固定資産	8,828千円	流動負債	128,097千円	固定負債	14,725千円	少数株主持分	20,595千円	関係会社株式売却損	10,948千円	当該会社株式の売却価額	27,300千円	当該会社の現金及び現金同等物	62,200千円	差引当該会社売却による収入(支出)	34,900千円
流動資産	96,651千円																																																					
固定資産	156,204千円																																																					
のれん	180,859千円																																																					
流動負債	22,266千円																																																					
固定負債	367,223千円																																																					
少数株主持分	106,376千円																																																					
当該会社株式の取得価額	150,600千円																																																					
当該会社の現金及び現金同等物	9,686千円																																																					
差引当該会社取得のための支出	140,914千円																																																					
流動資産	137,861千円																																																					
固定資産	39,350千円																																																					
流動負債	105,328千円																																																					
少数株主持分	35,223千円																																																					
関係会社株式売却益	9,239千円																																																					
当該会社株式の売却価額	45,900千円																																																					
当該会社の現金及び現金同等物	47,802千円																																																					
差引当該会社売却による収入(支出)	1,902千円																																																					
流動資産	192,837千円																																																					
固定資産	8,828千円																																																					
流動負債	128,097千円																																																					
固定負債	14,725千円																																																					
少数株主持分	20,595千円																																																					
関係会社株式売却損	10,948千円																																																					
当該会社株式の売却価額	27,300千円																																																					
当該会社の現金及び現金同等物	62,200千円																																																					
差引当該会社売却による収入(支出)	34,900千円																																																					

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間(平成18年12月31日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	当第1四半期連結会計期間 (平成18年12月31日)		
	取得原価 (千円)	第1四半期 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	427,531	543,654	116,123
債券			
国債・地方債等			
社債	196,794	197,436	642
その他			
その他			
合計	624,325	741,090	116,765

2 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

    関連会社株式 785,197千円

(2) その他有価証券

    非上場株式 817,577千円

    組合等への出資 24,534千円

    マネーマネジメントファンド 200,216千円

    コマーシャルペーパー 999,267千円

前第1四半期連結会計期間(平成17年12月31日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	前第1四半期連結会計期間 (平成17年12月31日)		
	取得原価 (千円)	第1四半期 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	423,144	948,639	525,495
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	423,144	948,639	525,495

2 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式	100,000千円
関連会社株式	62,460千円

(2) その他有価証券

非上場株式	113,635千円
組合等への出資	62,303千円

前連結会計年度(平成18年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	427,263	566,690	139,426
債券			
国債・地方債等			
社債	196,794	197,161	367
その他			
その他			
合計	624,057	763,850	139,793

2 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式	776,491千円
--------	-----------

(2) その他有価証券

非上場株式	124,040千円
組合等への出資	26,137千円
マネーマネジメントファンド	201,106千円
コマーシャルペーパー	499,721千円
投資信託	501,610千円

(セグメント情報)

当第1四半期連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)

	スポット 事業 (千円)	ファクト リー事業 (千円)	テクノロ ジー事業 (千円)	オフィス 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	15,576,679	5,092,407	4,017,273	2,604,776	751,820	28,042,954		28,042,954
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	206,999	5,639	151,404	76,363	1,400	441,806	(441,806)	
計	15,783,678	5,098,045	4,168,677	2,681,139	753,220	28,484,760	(441,806)	28,042,954
営業費用	14,625,430	4,892,089	3,930,918	2,593,609	771,668	26,813,713	(165,496)	26,648,217
営業利益又は営業損失( )	1,158,249	205,956	237,759	87,530	18,447	1,671,047	(276,309)	1,394,738

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) スポット事業.....短期業務請負、短期人材派遣
- (2) ファクトリー事業.....工場ライン請負、工場ライン派遣
- (3) テクノロジー事業.....技術系業務請負、技術者派遣、情報通信
- (4) オフィス事業.....オフィス系業務請負、オフィス系人材派遣
- (5) その他事業.....飲食店経営、警備業等

3. 当第1四半期連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は262,106千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

前第1四半期連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)

	スポット 事業 (千円)	ファクト リー事業 (千円)	テクノロ ジー事業 (千円)	オフィス 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	11,572,729	3,680,987	3,546,148	1,574,890	166,578	20,541,332		20,541,332
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	171,199	5,599	5,151	109,168	7,115	298,231	(298,231)	
計	11,743,928	3,686,586	3,551,298	1,684,058	173,693	20,839,563	(298,231)	20,541,332
営業費用	10,752,983	3,605,258	3,331,134	1,632,080	215,072	19,536,526	(109,997)	19,426,529
営業利益又は営業損失( )	990,945	81,328	220,165	51,978	41,379	1,303,037	(188,235)	1,114,802

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) スポット事業.....短期業務請負、短期人材派遣
- (2) ファクトリー事業.....工場ライン請負、工場ライン派遣
- (3) テクノロジー事業.....技術系業務請負、技術者派遣、情報通信
- (4) オフィス事業.....オフィス系業務請負、オフィス系人材派遣、コールセンター事業
- (5) その他事業.....スポーツエージェンツ、飲食店経営等

3. 当第1四半期連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、200,371千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。



前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	スポット 事業 (千円)	ファクトリ ー事業 (千円)	テクノロ ジー事業 (千円)	オフィス 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	49,982,169	16,135,481	15,168,889	7,376,986	1,499,732	90,163,256		90,163,256
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	948,798	25,209	170,436	426,972	26,425	1,597,840	(1,597,840)	
計	50,930,967	16,160,690	15,339,325	7,803,958	1,526,157	91,761,096	(1,597,840)	90,163,256
営業費用	47,000,440	15,685,808	14,420,830	7,440,626	1,600,680	86,148,383	(700,542)	85,447,842
営業利益又は 営業損失( )	3,930,527	474,882	918,495	363,332	74,523	5,612,713	(897,298)	4,715,414

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1)スポット事業.....短期業務請負、短期人材派遣
- (2)ファクトリー事業.....工場ライン請負、工場ライン派遣
- (3)テクノロジー事業.....技術系業務請負、技術者派遣、情報通信
- (4)オフィス事業.....オフィス系業務請負、オフィス系人材派遣、コールセンター事業
- (5)その他事業.....スポーツエージェンツ、飲食店経営、警備業等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は965,773千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度いずれにおいても、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結会計期間においては、海外売上高はございません。なお、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度においては、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
1株当たり 純資産額 45,374円95銭	1株当たり 純資産額 47,966円64銭	1株当たり 純資産額 52,835円11銭
1株当たり 第1四半期純利益 2,632円67銭	1株当たり 第1四半期純利益 3,586円52銭	1株当たり 当期純利益 10,757円95銭
潜在株式調整後 1株当たり 2,632円06銭	潜在株式調整後 1株当たり 3,583円07銭	潜在株式調整後 1株当たり 10,736円22銭
第1四半期純利益	第1四半期純利益	当期純利益

(注) 1. 1株当たり第1四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前第1四半期 連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
連結損益計算書上の 第1四半期(当期)純利益(千円)	715,914	980,238	2,942,341
普通株式に係る第1四半期(当期) 純利益(千円)	715,914	980,238	2,942,341
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	271,934	273,312	273,503
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり第1四半期 (当期)純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	63	262	553
普通株式増加数	63	262	553
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり第1四半期(当期)純 利益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	平成17年12月21日開催の 定時株主総会決議による ストックオプション (新株予約権1,996個)		平成17年12月21日開催の 定時株主総会決議による ストックオプション (新株予約権1,996個)